

# 中小企業動向調査

2024年1-3月期の実績

2024年4-6月期の見通し

## 調査要領

1. 調査目的 川崎市内中小企業の動向調査
2. 調査時期 2024年3月上旬
3. 調査方法 当金庫お取引先への郵送
4. 分析方法 各質問項目にかかるD I (Diffusion Index 拡散指数、判断指数)を中心に過去の調査結果の推移を踏まえて傾向をとらえた。  
なお、D Iとは選択肢の回答構成比を比較するものであり、例えば、企業の景況感を総合的に示す業況D I (業況判断指数)についてみると、前期に比べた業況について「良い」、「やや良い」、「変わらず」、「やや悪い」、「悪い」の選択肢のうち、「良い」、「やや良い」と回答した企業の割合から「やや悪い」、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値を示している。
5. 調査対象企業数、有効回答率等の内訳

	調査対象企業の範囲	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
製造業	従業員数 300人以下	166	122	73.4
卸売業	〃 100人以下	60	41	68.3
小売業	〃 50人以下	82	51	62.1
建設業	〃 300人以下	84	62	73.8
不動産業	〃 300人以下	83	60	72.2
運輸業	〃 300人以下	58	46	79.3
サービス業	〃 50人以下	155	104	67.0
合計		688	486	70.6

# 川崎市内の景況感、大幅に後退し依然として厳しい状況

## 概況

今期（2024年1-3月期）の川崎市内外中小企業の景況感を総合的に示す業況DI（業況判断指数）は、前期と比べて11.7ポイント低下の△13.5と大幅な後退を示した。前期と比べると、7業種すべてにおいて後退を示し、特に製造業、卸売業、小売業、建設業で大幅な後退となった。

また、売上額DIは前期比7.8ポイント低下の△10.5、収益DIは前期比6.9ポイント低下の△15.4となり、売上額DI、収益DIは、いずれも後退となった。

次期（2024年4-6月期）業況DIは、3.8ポイント上昇の△9.7、売上額DIは4.0ポイント上昇の△6.5、収益DIは0.7ポイント上昇の△14.7となる見通しであり、今後も厳しい状況が続くことが予想される。

最近の事業経営上の問題点については、「売上の停滞・減少」、「人手不足」、「原材料高」とする回答が多く、当面の重点経営施策については、「経費を節減する」、「人材を確保する」、「販路を広げる」とする回答が多かった。

## ○業況DI

業種別に、今期（2024年1-3月期）業況DIを前期（2023年10-12月期）と比較すると、製造業、卸売業、小売業、建設業の4業種で大幅な後退、不動産業、運輸業、サービス業の3業種で後退となり、7業種すべてにおいて厳しい状況を示した。

次期（2024年4-6月期）業況DIは、運輸業は大幅な改善、卸売業、小売業、不動産業、サービス業は改善すると見通しているが、建設業の大幅な後退の影響から、全体では3.8ポイント上昇の△9.7と僅かな改善に留まる見通しであり、今後も先行き不透明な状況が続くと予想される。

### 概況／業況DI 最新と見通し

業種	最新と見通し							前期比増減	
	2022年	2023年				2024年	見通し	今期	見通し
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6
全体	△7.6	△8.7	△6.4	△10.4	△1.8	△13.5	△9.7	△11.7	3.8
製造業	△1.8	△17.9	△13.1	△19.5	3.3	△14.0	△16.1	△17.3	△2.1
卸売業	△9.3	△9.4	0.0	△9.8	4.9	△12.1	△7.5	△17.0	4.6
小売業	△35.3	△34.0	△18.2	△25.4	△13.2	△23.6	△15.7	△10.4	7.9
建設業	12.5	11.6	△6.3	△5.0	8.6	△6.6	△18.0	△15.2	△11.4
不動産業	△13.0	△11.8	△5.2	△3.4	△5.1	△13.3	△5.0	△8.2	8.3
運輸業	0.0	3.0	2.1	△10.8	△10.9	△15.5	0.0	△4.6	15.5
サービス業	△9.9	△0.9	0.9	2.0	△5.0	△11.6	△2.0	△6.6	9.6

## ○売上額DI・収益DI

売上額DIは、前期比7.8ポイント低下の△10.5と後退となった。次期売上額DIの見通しは、4.0ポイント上昇の△6.5と改善を予想している。

収益DIは、前期比6.9ポイント低下の△15.4と後退となった。次期収益DIの見通しは、0.7ポイント上昇の△14.7と横ばいを予想している。

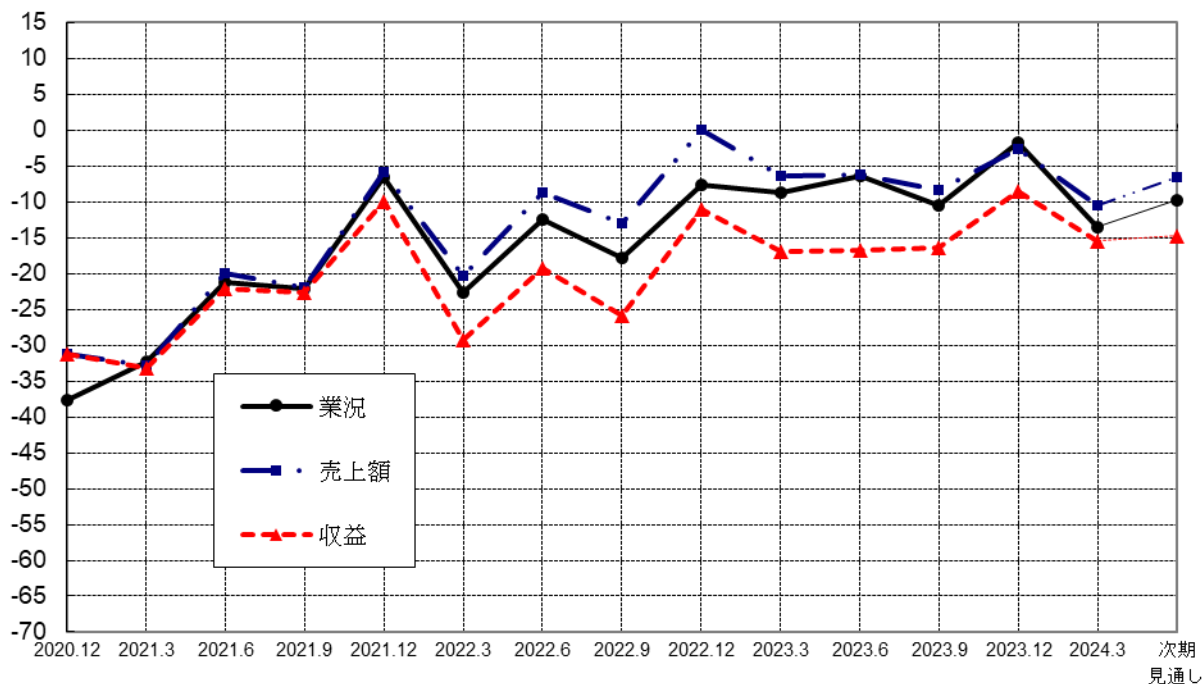
### 概況／売上額DI 最新と見通し

業種	2022年		2023年				2024年		見通し		前期比増減	
	10-12	1-3	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	今期	見通し	1-3	4-6
全 体	0.0	△ 6.3	△ 6.1	△ 6.1	△ 8.4	△ 2.7	△ 10.5	△ 6.5	△ 7.8	4.0		
製 造 業	2.6	△ 19.9	△ 5.4	△ 5.4	△ 17.9	△ 0.8	△ 14.8	△ 10.9	△ 14.0	3.9		
卸 売 業	9.4	△ 6.2	5.4	5.4	0.0	19.5	△ 12.2	2.5	△ 31.7	14.7		
小 売 業	△ 9.8	△ 16.0	△ 12.5	△ 12.5	△ 25.4	△ 5.7	△ 17.6	△ 12.0	△ 11.9	5.6		
建 設 業	12.5	18.0	△ 17.5	△ 17.5	△ 9.8	5.1	△ 3.2	△ 18.0	△ 8.3	△ 14.8		
不 動 産 業	△ 9.3	△ 11.8	△ 8.5	△ 8.5	△ 5.1	△ 19.7	△ 6.7	1.7	13.0	8.4		
運 輸 業	6.2	11.8	△ 6.3	△ 6.3	△ 4.3	△ 2.2	△ 15.3	0.0	△ 13.1	15.3		
サ ー ビ ス 業	△ 4.5	△ 4.4	0.0	0.0	7.0	△ 7.0	△ 5.7	△ 3.0	1.3	2.7		

### 概況／収益DI 最新と見通し

業種	2022年		2023年				2024年		見通し		前期比増減	
	10-12	1-3	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	今期	見通し	1-3	4-6
全 体	△ 11.1	△ 16.9	△ 16.7	△ 16.7	△ 16.4	△ 8.5	△ 15.4	△ 14.7	△ 6.9	0.7		
製 造 業	△ 9.6	△ 23.0	△ 14.6	△ 14.6	△ 19.5	2.5	△ 14.7	△ 16.8	△ 17.2	△ 2.1		
卸 売 業	△ 3.1	△ 12.5	△ 5.4	△ 5.4	△ 9.8	7.4	△ 12.2	0.0	△ 19.6	12.2		
小 売 業	△ 31.4	△ 32.0	△ 33.9	△ 33.9	△ 34.6	△ 13.2	△ 21.5	△ 26.0	△ 8.3	△ 4.5		
建 設 業	3.6	6.5	△ 27.0	△ 27.0	△ 14.7	0.0	△ 16.1	△ 26.2	△ 16.1	△ 10.1		
不 動 産 業	△ 16.6	△ 15.7	△ 1.7	△ 1.7	△ 3.4	△ 21.3	△ 5.0	△ 1.7	16.3	3.3		
運 輸 業	△ 9.4	△ 17.6	△ 16.7	△ 16.7	△ 26.1	△ 24.0	△ 30.4	△ 8.9	△ 6.4	21.5		
サ ー ビ ス 業	△ 10.8	△ 18.2	△ 16.4	△ 16.4	△ 9.0	△ 15.8	△ 13.4	△ 15.8	2.4	△ 2.4		

### DIの推移



### 業況DIの見通し・実績差異

時期 業況DI	2022年			2023年				2024年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
見通し	△ 26.8	△ 16.4	△ 16.3	△ 16.7	△ 10.3	△ 8.4	△ 12.7	△ 10.1	△ 9.7
実績	△ 12.4	△ 17.8	△ 7.6	△ 8.7	△ 6.4	△ 10.4	△ 1.8	△ 13.5	-----
差異	14.4	△ 1.4	8.7	8.0	3.9	△ 2.0	10.9	△ 3.4	-----

### DIの業種別比較

業種	業況DI
建設業	△ 6.6
サービス業	△ 11.6
卸売業	△ 12.1
不動産業	△ 13.3
全体	△ 13.5
製造業	△ 14.0
運輸業	△ 15.5
小売業	△ 23.6

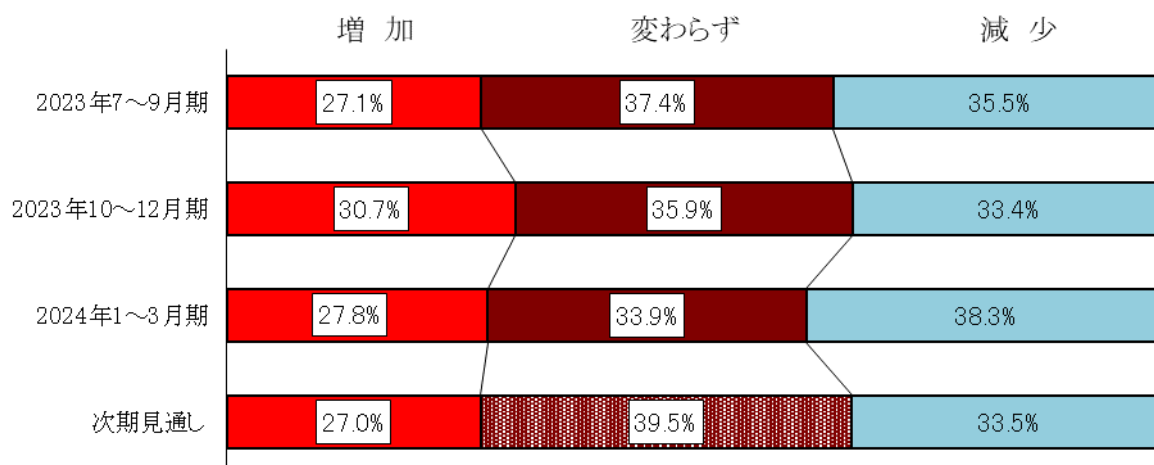
業種	売上額DI
建設業	△ 3.2
サービス業	△ 5.7
不動産業	△ 6.7
全体	△ 10.5
卸売業	△ 12.2
製造業	△ 14.8
運輸業	△ 15.3
小売業	△ 17.6

業種	収益DI
不動産業	△ 5.0
卸売業	△ 12.2
サービス業	△ 13.4
製造業	△ 14.7
全体	△ 15.4
建設業	△ 16.1
小売業	△ 21.5
運輸業	△ 30.4

### 各指標の推移(全業種)

時期 指標	2022年							2023年		2024年		見通し		前期比増減		
	10-12		1-3		4-6		7-9		10-12		1-3		4-6		今期	見通し
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6	1-3	4-6	
業況	△ 7.6	△ 8.7	△ 6.4	△ 10.4	△ 1.8	△ 13.5	△ 9.7	△ 11.7	3.8							
売上額	0.0	△ 6.3	△ 6.1	△ 8.4	△ 2.7	△ 10.5	△ 6.5	△ 7.8	4.0							
収益	△ 11.1	△ 16.9	△ 16.7	△ 16.4	△ 8.5	△ 15.4	△ 14.7	△ 6.9	0.7							
販売価格	26.2	24.1	29.8	26.1	28.2	23.8	24.7	△ 4.4	0.9							
仕入価格	67.3	65.2	62.9	65.1	62.7	60.0	58.6	△ 2.7	△ 1.4							
在庫	△ 0.7	△ 4.2	0.9	0.9	△ 1.2	△ 2.2	△ 0.7	△ 1.0	1.5							
資金繰り	△ 9.0	△ 8.9	△ 5.6	△ 5.3	△ 7.1	△ 7.6	△ 8.0	△ 0.5	△ 0.4							
残業時間	△ 0.3	△ 5.1	△ 10.8	△ 6.1	1.9	0.0	△ 5.9	△ 1.9	△ 5.9							
前年売上額	△ 1.7	△ 3.5	△ 3.8	△ 2.6	△ 2.2	△ 5.6		△ 3.4								
前年収益	△ 14.7	△ 14.2	△ 12.8	△ 12.5	△ 10.7	△ 13.3		△ 2.6								

### 1. 売上額増減企業数の推移



## 2. 最近の事業経営上の問題点 (複数回答)

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位
全 体	売上の停滞・減少 38.8 ( 33.8 )	人手不足 33.8 ( 35.6 )	原材料高 33.6 ( 35.2 )	人件費の増加 25.4 ( 22.9 )	利幅の縮小 22.3 ( 21.3 )
製 造 業	原材料高 44.3 ( 46.7 )	売上の停滞・減少 42.6 ( 32.0 )	人手不足 27.0 ( 27.9 )	利幅の縮小 23.0 ( 23.8 )	人件費の増加 23.0 ( 19.7 )
卸 売 業	売上の停滞・減少 39.0 ( 29.3 )	仕入先からの 値上げ要請 31.7 ( 29.3 )	同業者間の 競争激化 26.8 ( 22.0 )	人手不足 24.4 ( 26.8 )	利幅の縮小 19.5 ( 17.1 )
小 売 業	売上の停滞・減少 51.0 ( 50.9 )	仕入先からの 値上げ要請 37.3 ( 43.4 )	利幅の縮小 33.3 ( 26.4 )	人件費の増加 25.5 ( 26.4 )	人手不足 17.6 ( 28.3 )
建 設 業	人手不足 64.5 ( 65.5 )	材料価格の上昇 53.2 ( 55.2 )	下請の確保難 40.3 ( 41.4 )	売上の停滞・減少 32.3 ( 25.9 )	人件費の増加 24.2 ( 15.5 )
不 動 産 業	売上の停滞・減少 35.0 ( 36.1 )	同業者間の 競争激化 33.3 ( 42.6 )	利幅の縮小 30.0 ( 26.2 )	商品物件の高騰 28.3 ( 23.0 )	商品物件の不足 26.7 ( 23.0 )
運 輸 業	材料価格の上昇 54.3 ( 52.3 )	人手不足 50.0 ( 56.8 )	売上の停滞・減少 39.1 ( 36.4 )	人件費の増加 37.0 ( 36.4 )	利幅の縮小 19.6 ( 13.6 )
サ ー ビ ス 業	人件費の増加 39.8 ( 33.7 )	人手不足 35.9 ( 34.7 )	売上の停滞・減少 34.0 ( 30.7 )	材料価格の上昇 33.0 ( 42.6 )	利幅の縮小 20.4 ( 20.8 )

( )内は前期

「売上の停滞・減少」、「人手不足」、「原材料高」が全体の上位3項目となっており、多くの業種が事業経営上の問題点として捉えている。

### 3. 当面の重点経営施策 (複数回答)

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位
全 体	経費を節減する 38.4 (44.2)	人材を確保する 38.2 (41.1)	販路を広げる 31.0 (32.9)	情報力を強化する 19.8 (18.9)	教育訓練を強化する 14.7 (11.7)
製 造 業	販路を広げる 49.2 (46.7)	経費を節減する 40.2 (40.8)	人材を確保する 32.8 (39.2)	情報力を強化する 28.7 (26.7)	新製品・技術を開発する 20.5 (17.5)
卸 売 業	販路を広げる 56.1 (51.2)	人材を確保する 39.0 (29.3)	経費を節減する 26.8 (39.0)	情報力を強化する 26.8 (24.4)	提携先を見つける 14.6 (14.6)
小 売 業	経費を節減する 56.9 (64.2)	品揃えを改善する 27.5 (20.8)	売れ筋商品を取扱う 21.6 (13.2)	人材を確保する 19.6 (26.4)	仕入先を開拓・選別する 15.7 (13.2)
建 設 業	人材を確保する 61.3 (62.1)	販路を広げる 35.5 (29.3)	技術力を高める 32.3 (34.5)	経費を節減する 29.0 (43.1)	情報力を強化する 21.0 (27.6)
不 動 産 業	情報力を強化する 52.5 (48.3)	経費を節減する 32.2 (28.3)	宣伝・広告を強化する 18.6 (21.7)	人材を確保する 18.6 (21.7)	販路を広げる 16.9 (25.0)
運 輸 業	人材を確保する 63.0 (69.6)	経費を節減する 39.1 (43.5)	労働条件を改善する 32.6 (19.6)	販路を広げる 28.3 (41.3)	教育訓練を強化する 13.0 (17.4)
サービ 業	経費を節減する 40.8 (50.5)	人材を確保する 39.8 (42.4)	技術力を強化する 24.3 (22.2)	販路を広げる 21.4 (29.3)	教育訓練を強化する 20.4 (12.1)

( )内は前期

前期に引き続き、「経費を節減する」、「人材を確保する」、「販路を広げる」が全体の上位3項目となっており、多くの業種が重点経営施策と位置付けている。

#### 4. 借入の動き・設備の状況

		(%)			(%)		
		借入の 実施	借入の予定		設備の状況		
			あり	なし	過剰	適正	不足
全 体	今期	21.6	16.3	83.7	6.2	80.5	13.3
	前期	24.8	17.9	82.1	6.3	75.1	18.6
製 造 業	今期	21.3	8.3	91.7	5.0	79.3	15.7
	前期	23.0	18.3	81.7	7.4	71.9	20.7
卸 売 業	今期	28.2	20.5	79.5	7.5	80.0	12.5
	前期	25.0	14.6	85.4	10.5	71.1	18.4
小 売 業	今期	14.0	12.0	88.0	6.0	80.0	14.0
	前期	27.5	9.8	90.2	3.8	75.4	20.8
建 設 業	今期	35.5	24.2	75.8	6.6	83.6	9.8
	前期	27.6	22.4	77.6	5.2	82.7	12.1
不 動 産 業	今期	23.3	31.7	68.3	-----	-----	-----
	前期	32.8	31.7	68.3			
運 輸 業	今期	17.8	22.2	77.8	8.7	78.3	13.0
	前期	30.4	21.7	78.3	8.9	66.7	24.4
サ ー ビ ス 業	今期	15.4	9.6	90.4	5.9	81.4	12.7
	前期	16.8	10.0	90.0	4.0	79.8	16.2

借入の動きは、全体として「借入を実施した」企業は減少し、「借入の予定あり」と回答した企業は横ばいであった。

設備の状況は、全体として適正とする企業が大半を占めている。

#### 5. 設備投資の実施・予定

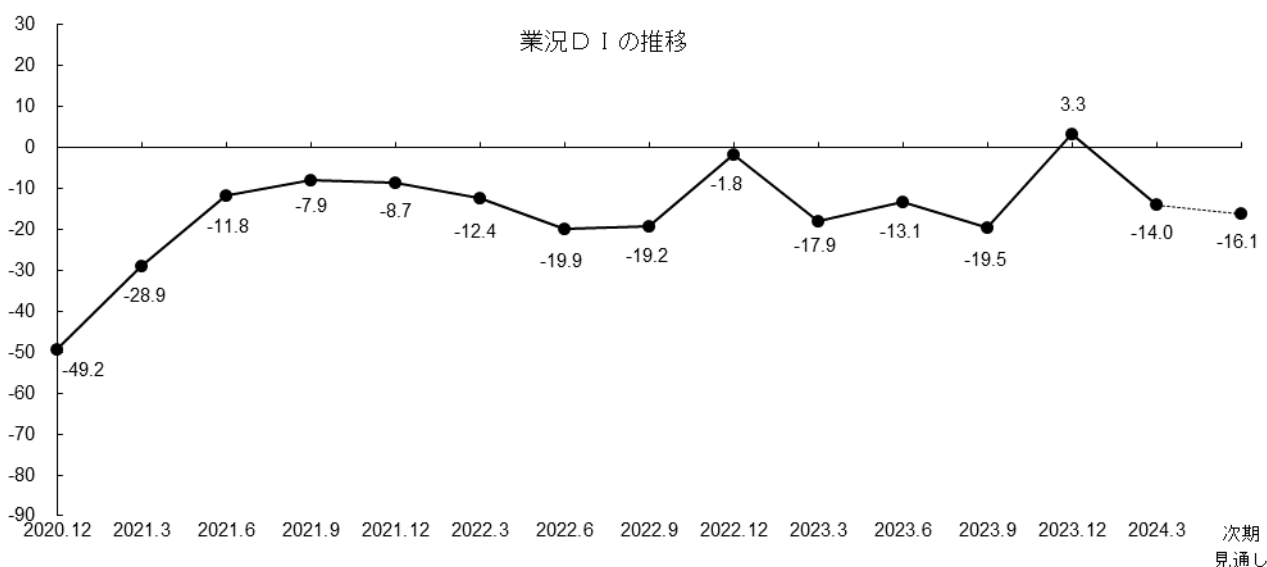
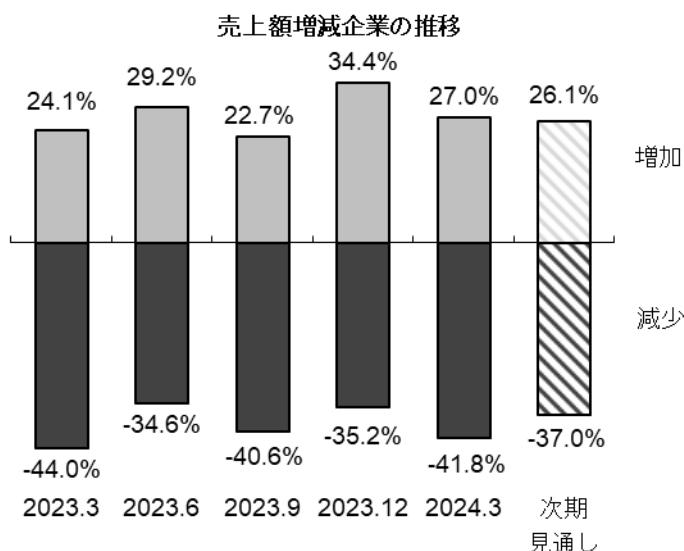
		実施の有無		実施内容(複数回答)					(%)
		実施した	実施しない	事業用 土地・ 建物	機械・ 設備の 新・増設	機械・ 設備の 更改	事務 機器	車両	その他
全 体	予定	35.4	64.6	21.0	42.0	47.9	23.5	31.1	5.9
	今期	38.9	61.1	20.7	37.3	40.7	26.7	29.3	5.3
	前期	38.8	61.2	16.3	39.5	38.1	28.6	32.0	3.4
製 造 業	予定	34.0	66.0	12.1	45.5	72.7	18.2	24.2	0.0
	今期	37.2	62.8	9.5	38.1	57.1	19.0	31.0	2.4
	前期	39.8	60.2	13.3	42.2	35.6	22.2	26.7	0.0
卸 売 業	予定	24.1	75.9	28.6	0.0	0.0	42.9	71.4	14.3
	今期	40.0	60.0	28.6	28.6	7.1	42.9	28.6	7.1
	前期	36.8	63.2	28.6	21.4	28.6	42.9	42.9	7.1
小 売 業	予定	26.3	73.7	50.0	-----	-----	50.0	30.0	30.0
	今期	31.1	68.9	35.7			35.7	42.9	21.4
	前期	22.7	77.3	40.0			40.0	40.0	40.0
建 設 業	予定	33.3	66.7	31.3	12.5	31.3	37.5	68.8	0.0
	今期	37.5	62.5	28.6	23.8	33.3	47.6	47.6	0.0
	前期	37.5	62.5	19.0	28.6	47.6	38.1	42.9	0.0
運 輸 業	予定	57.5	42.5	21.7	65.2	47.8	34.8	-----	4.3
	今期	58.1	41.9	24.0	60.0	64.0	24.0		0.0
	前期	62.5	37.5	4.0	68.0	48.0	32.0		0.0
サ ー ビ ス 業	予定	35.7	64.3	13.3	43.3	56.7	16.7	33.3	6.7
	今期	36.2	63.8	17.6	32.4	38.2	29.4	32.4	8.8
	前期	36.4	63.6	15.6	28.1	43.8	31.3	50.0	0.0

今期の設備投資実施企業の割合は前期と同程度であり、全体として引き続き慎重な姿勢が目立った。

## 製造業

今期の業況D Iは前期比17.3ポイント低下の△14.0、売上額D Iは前期比14.0ポイント低下の△14.8、収益D Iは前期比17.2ポイント低下の△14.7といずれも大幅な後退となった。

次期見通しについては、業況D I、収益D Iは横ばい、売上額D Iは改善を予想している。



### 各指標の推移(製造業)

指標	時期	2023年						前期比増減		
		2022年				2023年		今期	見通し	
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6
業況		△ 1.8	△ 17.9	△ 13.1	△ 19.5	3.3	△ 14.0	△ 16.1	△ 17.3	△ 2.1
売上額		2.6	△ 19.9	△ 5.4	△ 17.9	△ 0.8	△ 14.8	△ 10.9	△ 14.0	3.9
受注額		△ 1.7	△ 9.4	△ 13.9	△ 12.5	2.4	△ 8.2	△ 10.1	△ 10.6	△ 1.9
収益		△ 9.6	△ 23.0	△ 14.6	△ 19.5	2.5	△ 14.7	△ 16.8	△ 17.2	△ 2.1
販売価格		27.5	25.0	26.4	14.2	22.5	16.6	19.3	△ 5.9	2.7
仕入価格		79.6	70.1	63.1	59.4	57.0	53.2	48.7	△ 3.8	△ 4.5
在庫		9.7	5.2	7.7	6.3	6.7	8.3	11.9	1.6	3.6
資金繰り		△ 4.4	0.0	1.6	△ 0.7	3.4	△ 0.8	△ 5.0	△ 4.2	△ 4.2
残業時間		0.0	△ 12.0	△ 23.1	△ 11.7	8.2	△ 4.9	△ 8.4	△ 13.1	△ 3.5
前年売上額		△ 1.8	△ 11.1	△ 9.2	△ 12.5	△ 2.5	△ 9.9		△ 7.4	
前年収益		△ 15.8	△ 22.2	△ 16.9	△ 12.5	△ 7.4	△ 13.2		△ 5.8	

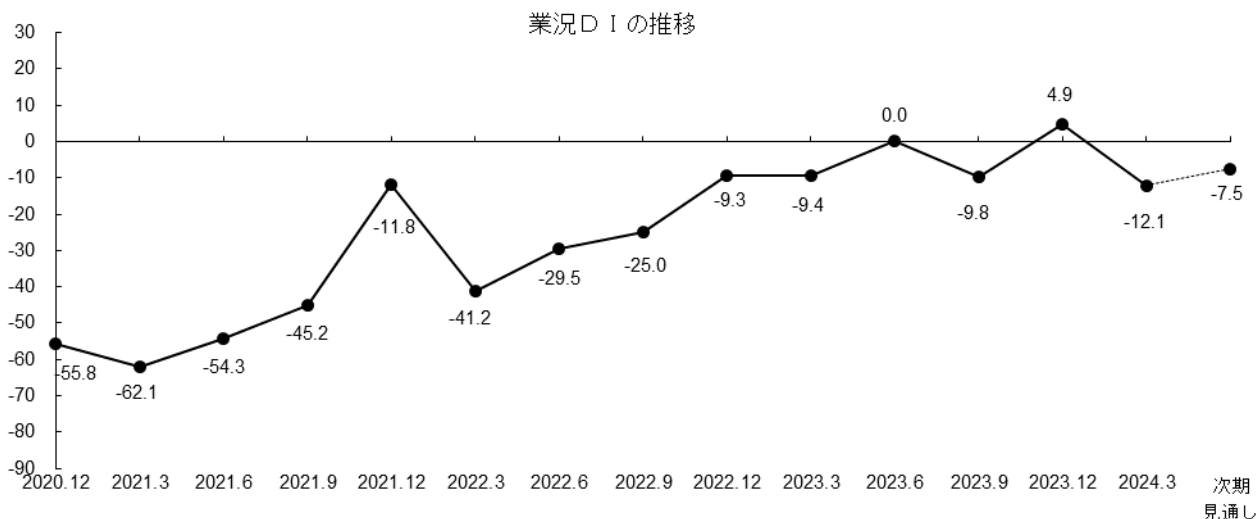
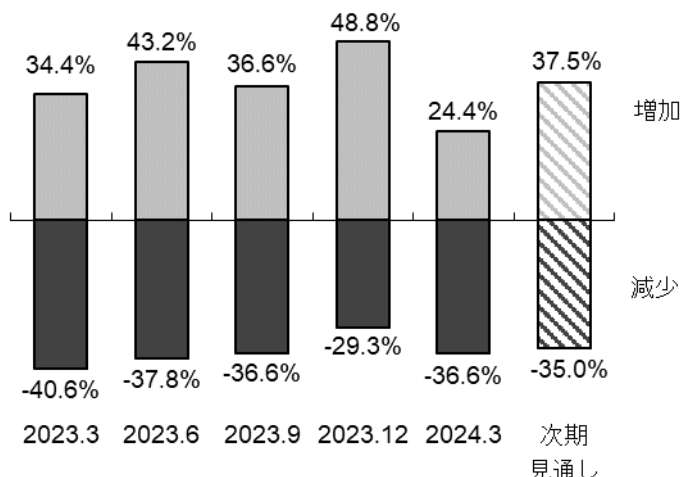


売上額増減企業の推移

卸 売 業

今期の業況D Iは前期比 17.0 ポイント低下の△12.1、売上額D Iは前期比 31.7 ポイント低下の△12.2、収益D Iは前期比 19.6 ポイント低下の△12.2 といずれも大幅な後退となった。

次期見通しについては、業況D Iは改善、売上額D I、収益D Iは大幅な改善を予想している。



各指標の推移(卸売業)

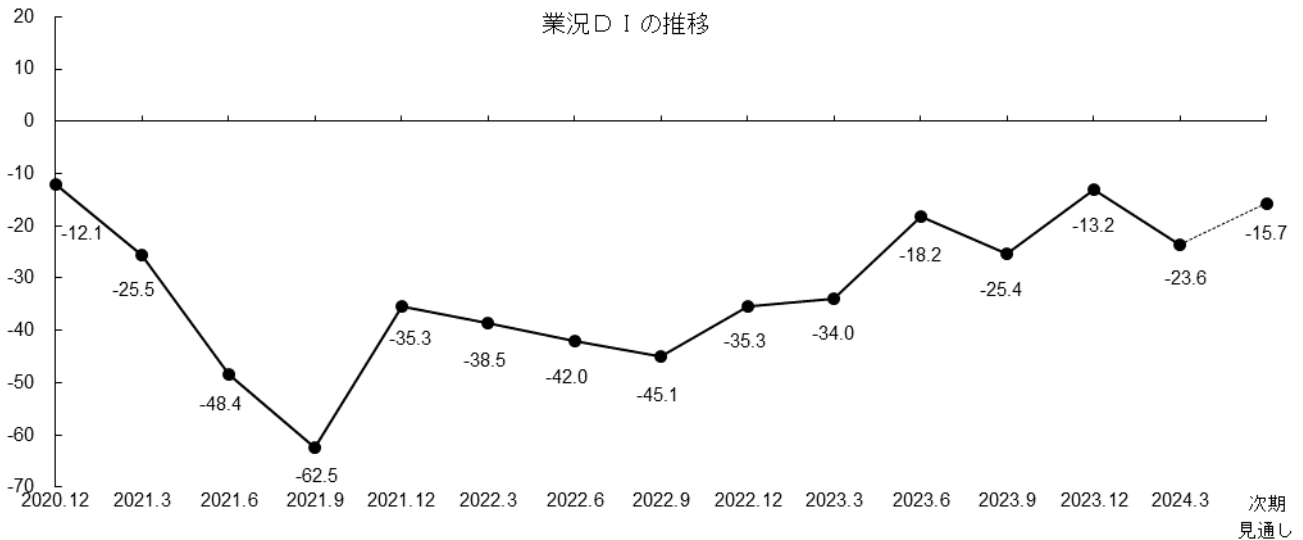
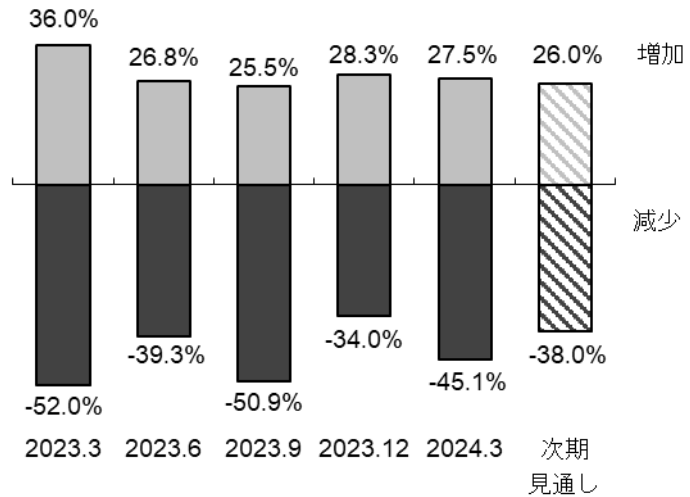
指標	時期	2023年						2024年 見通し		前期比増減	
		2022年				2023年		1-3	4-6	1-3	4-6
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3				
業況		△ 9.3	△ 9.4	0.0	△ 9.8	4.9	△ 12.1	△ 7.5	△ 17.0	4.6	
売上額		9.4	△ 6.2	5.4	0.0	19.5	△ 12.2	2.5	△ 31.7	14.7	
収益		△ 3.1	△ 12.5	△ 5.4	△ 9.8	7.4	△ 12.2	0.0	△ 19.6	12.2	
販売価格		56.3	43.7	48.7	34.1	58.6	51.3	50.0	△ 7.3	△ 1.3	
仕入価格		71.8	50.0	67.6	80.5	78.0	65.9	65.0	△ 12.1	△ 0.9	
在庫		3.3	3.2	11.1	△ 2.5	△ 9.8	0.0	2.5	9.8	2.5	
資金繰り		△ 25.0	△ 28.2	0.0	△ 12.2	△ 2.4	△ 12.2	△ 17.5	△ 9.8	△ 5.3	
残業時間		9.6	0.0	5.5	2.5	14.6	20.0	15.4	5.4	△ 4.6	
前年売上額		9.4	3.1	2.7	2.4	9.8	12.2		2.4		
前年収益		0.0	0.0	△ 2.7	△ 7.3	△ 9.8	7.3		17.1		

売上額増減企業の推移

小 売 業

今期の業況D Iは前期比 10.4 ポイント低下の△23.6、売上額D Iは前期比 11.9 ポイント低下の△17.6 と大幅な後退、収益D Iは前期比 8.3 ポイント低下の△21.5 と後退であった。

次期見通しについては、業況D I、売上額D Iは改善、収益D Iは後退を予想している。



見通し

各指標の推移(小売業)

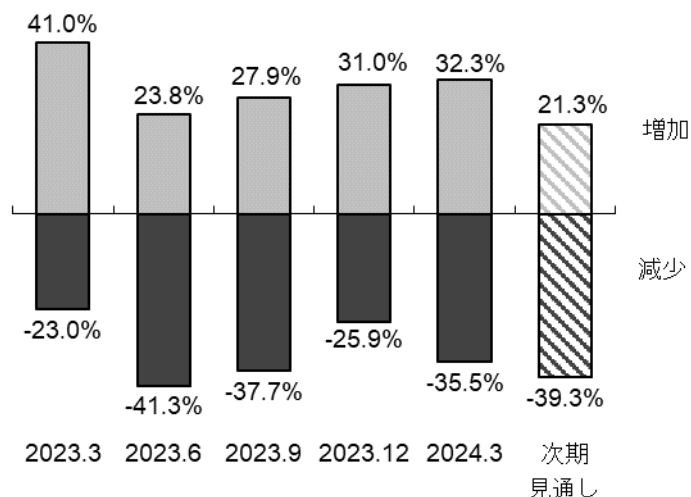
指標	時期	2022年						2023年		2024年		見通し		前期比増減	
		2022年		2023年				2024年		見通し		今期	見通し	今期	見通し
		10-12	1-3	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6	1-3	4-6	1-3	4-6
業況		△ 35.3	△ 34.0	△ 18.2	△ 25.4	△ 13.2	△ 23.6	△ 15.7	△ 10.4	7.9	△ 10.4	7.9	△ 10.4	7.9	
売上額		△ 9.8	△ 16.0	△ 12.5	△ 25.4	△ 5.7	△ 17.6	△ 12.0	△ 11.9	5.6	△ 11.9	5.6	△ 11.9	5.6	
収益		△ 31.4	△ 32.0	△ 33.9	△ 34.6	△ 13.2	△ 21.5	△ 26.0	△ 8.3	△ 4.5	△ 8.3	△ 4.5	△ 8.3	△ 4.5	
販売価格		60.8	58.0	50.0	54.6	69.8	66.6	56.0	△ 3.2	△ 10.6	△ 3.2	△ 10.6	△ 3.2	△ 10.6	
仕入価格		74.5	86.0	75.0	72.7	88.7	80.4	71.5	△ 8.3	△ 8.9	△ 8.3	△ 8.9	△ 8.3	△ 8.9	
在庫		2.0	0.0	7.1	5.5	9.5	4.0	2.0	△ 5.5	△ 2.0	△ 5.5	△ 2.0	△ 5.5	△ 2.0	
資金繰り		△ 35.3	△ 38.0	△ 28.6	△ 23.7	△ 30.2	△ 23.5	△ 20.5	6.7	3.0	6.7	3.0	6.7	3.0	
残業時間		△ 4.1	△ 2.1	△ 17.9	△ 1.8	0.0	△ 14.3	△ 18.4	△ 14.3	△ 4.1	△ 14.3	△ 4.1	△ 14.3	△ 4.1	
前年売上額		△ 23.6	△ 14.0	△ 23.2	△ 21.8	△ 7.5	△ 13.7		△ 6.2		△ 6.2		△ 6.2		
前年収益		△ 43.1	△ 36.0	△ 32.2	△ 23.7	△ 17.0	△ 31.4		△ 14.4		△ 14.4		△ 14.4		

## 建設業

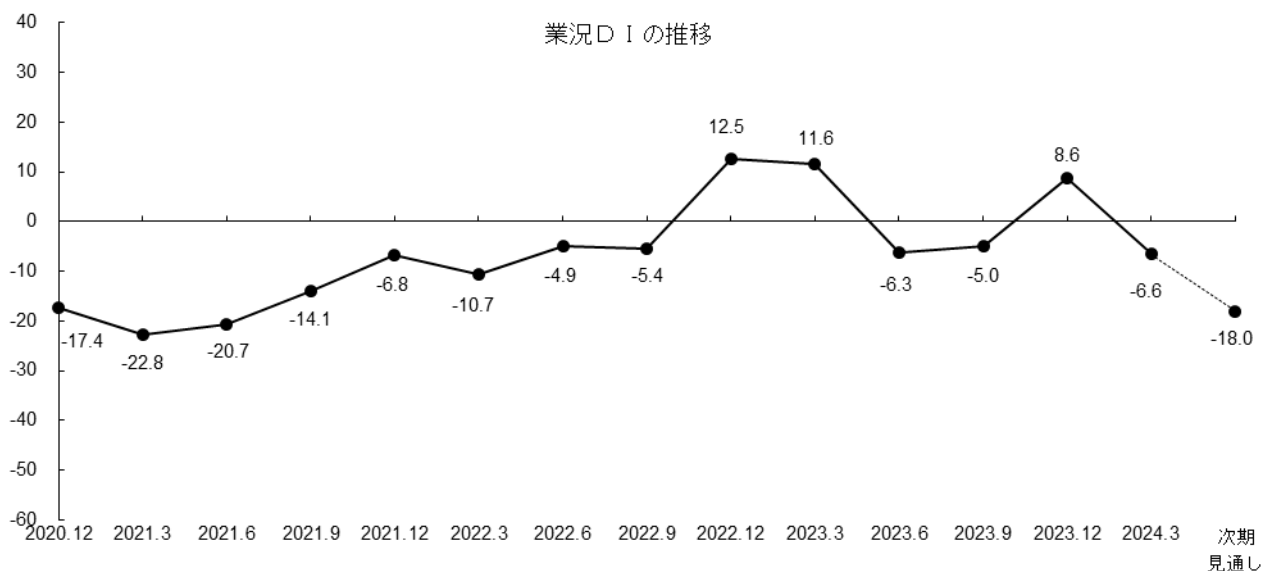
今期の業況D Iは前期比 15.2 ポイント低下の△6.6、収益D Iは前期比 16.1 ポイント低下の△16.1 と大幅な後退、売上額D Iは前期比8.3 ポイント低下の△3.2 と後退となった。

次期見通しについては、業況D I、売上額D I、収益D Iのいずれも大幅な後退を予想している。

売上額増減企業の推移



業況D Iの推移



各指標の推移(建設業)

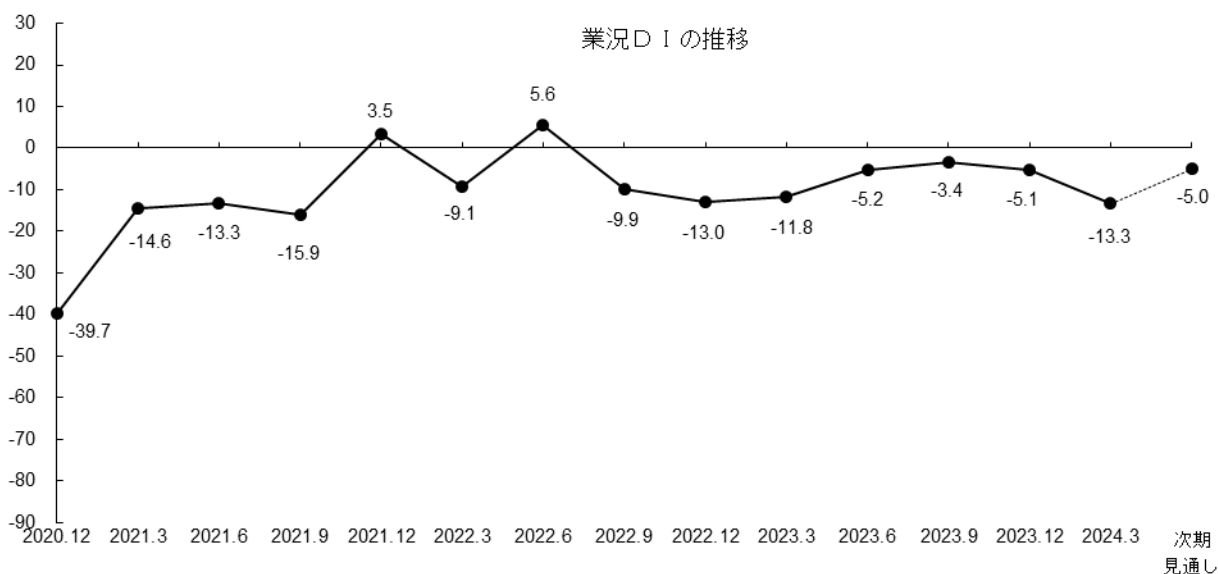
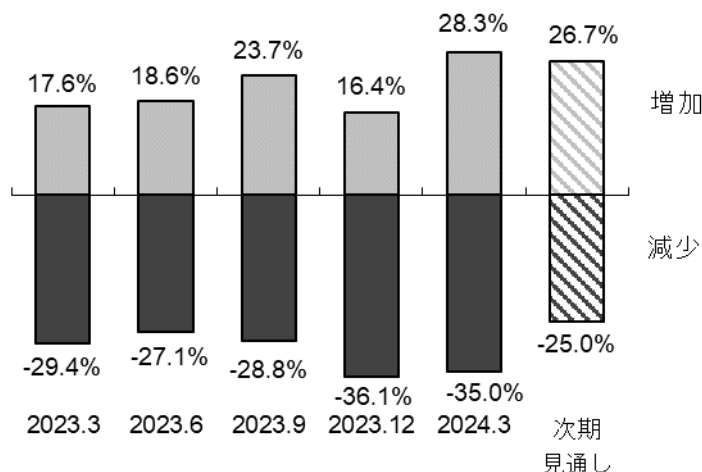
指標	時期	2022年						前期比増減		
		2022年		2023年				今期	見通し	
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6		
業況		12.5	11.6	△ 6.3	△ 5.0	8.6	△ 6.6	△ 18.0	△ 15.2	△ 11.4
売上額		12.5	18.0	△ 17.5	△ 9.8	5.1	△ 3.2	△ 18.0	△ 8.3	△ 14.8
受注額		△ 3.6	20.0	△ 7.9	△ 6.6	13.8	△ 11.2	△ 9.8	△ 25.0	1.4
施工高		3.6	11.7	△ 12.7	△ 4.9	10.4	△ 11.3	△ 19.7	△ 21.7	△ 8.4
収益		3.6	6.5	△ 27.0	△ 14.7	0.0	△ 16.1	△ 26.2	△ 16.1	△ 10.1
請負価格		9.1	10.0	17.4	0.0	5.2	14.5	14.7	9.3	0.2
材料価格		74.6	78.3	67.8	68.8	70.7	67.3	70.0	△ 3.4	2.7
在庫		△ 1.8	1.6	4.7	5.0	△ 3.5	5.0	5.1	8.5	0.1
資金繰り		△ 1.8	3.3	1.6	3.2	△ 6.9	△ 3.3	△ 11.7	3.6	△ 8.4
残業時間		3.6	△ 4.9	△ 15.9	△ 4.9	5.3	4.8	△ 9.8	△ 0.5	△ 14.6
前年売上額		14.6	6.6	△ 4.7	1.7	△ 1.7	△ 4.8		△ 3.1	
前年収益		△ 9.1	16.4	△ 14.3	△ 14.8	0.0	△ 14.5		△ 14.5	

## 不動産業

今期の業況D Iは前期比 8.2 ポイント低下の△13.3 と後退、売上額D Iは前期比 13.0 ポイント上昇の△6.7、収益D Iは前期比 16.3 ポイント上昇の△5.0 と大幅な改善となった。

次期見通しについては、業況D I、売上額D I、収益D Iはいずれも改善を予想している。

売上額増減企業の推移



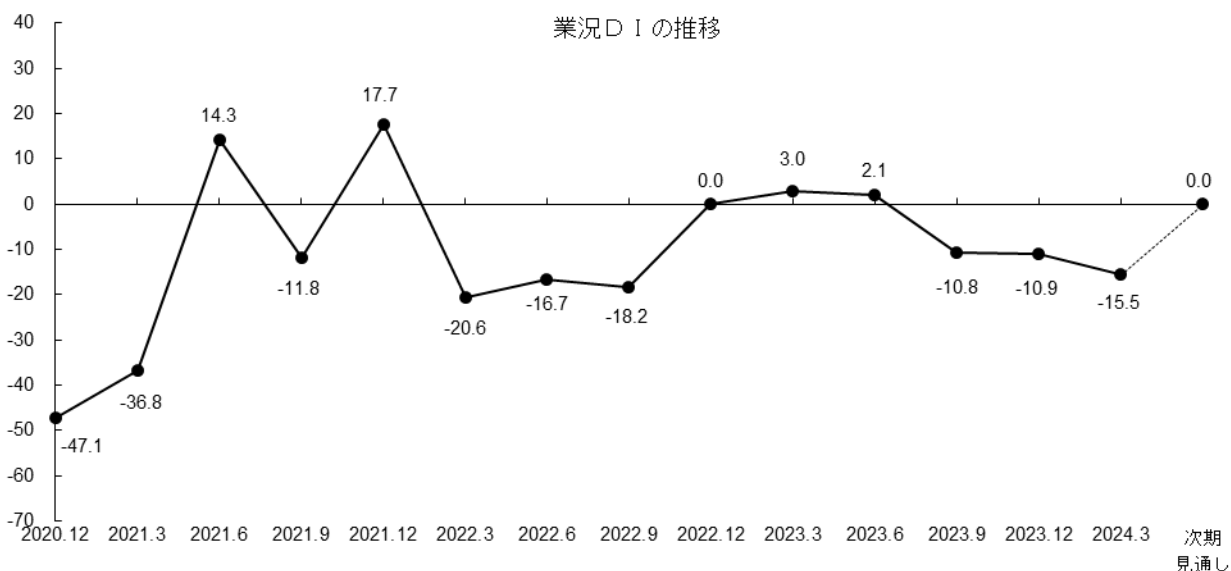
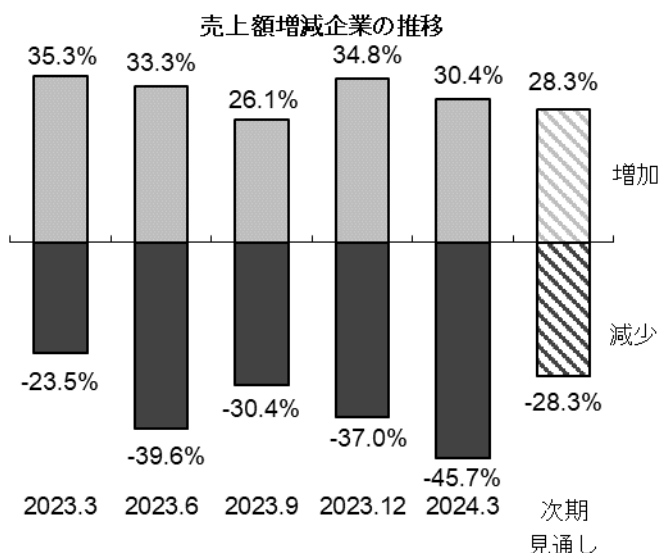
各指標の推移(不動産業)

指標	時期	2023年						2024年 見通し		前期比増減	
		2022年		2023年				2024年		今期	見通し
		10-12	1-3	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6
業況		△ 13.0	△ 11.8	△ 5.2	△ 3.4	△ 5.1	△ 13.3	△ 5.0	△ 8.2	8.3	
売上額		△ 9.3	△ 11.8	△ 8.5	△ 5.1	△ 19.7	△ 6.7	1.7	13.0	8.4	
収益		△ 16.6	△ 15.7	△ 1.7	△ 3.4	△ 21.3	△ 5.0	△ 1.7	16.3	3.3	
販売価格		15.4	8.3	15.8	27.2	1.7	5.4	3.6	3.7	△ 1.8	
仕入価格		44.9	38.3	41.5	46.2	27.8	34.5	35.2	6.7	0.7	
在庫		△ 28.6	△ 43.7	△ 34.0	△ 18.9	△ 20.3	△ 40.7	△ 38.8	△ 20.4	1.9	
資金繰り		0.0	△ 8.2	△ 1.7	△ 1.7	△ 8.3	0.0	6.7	8.3	6.7	
残業時間		△ 2.0	0.0	△ 3.5	0.0	△ 8.6	8.5	3.4	17.1	△ 5.1	
前年売上額		△ 7.4	△ 20.0	△ 3.4	△ 6.8	△ 18.0	△ 12.1		5.9		
前年収益		△ 13.0	△ 22.0	△ 6.8	△ 8.5	△ 16.4	△ 8.6		7.8		

## 運輸業

今期の業況D Iは前期比 4.6 ポイント低下の△15.5、収益D Iは前期比6.4 ポイント低下の△30.4 と後退、売上額D Iは前期比 13.1 ポイント低下の△15.3 と大幅な後退となった。

次期見通しについては、業況D I、売上額D I、収益D Iはいずれも大幅な改善を予想している。



### 各指標の推移(運輸業)

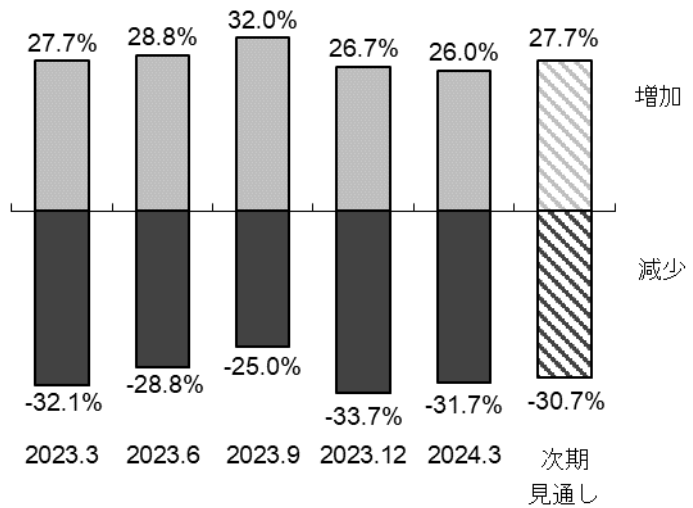
指標	時期	2023年						2024年 見通し		前期比増減	
		2022年				2023年		見通し		今期	見通し
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6	
業況		0.0	3.0	2.1	△ 10.8	△ 10.9	△ 15.5	0.0	△ 4.6	15.5	
売上額		6.2	11.8	△ 6.3	△ 4.3	△ 2.2	△ 15.3	0.0	△ 13.1	15.3	
受注額		6.5	0.0	△ 13.3	△ 17.1	△ 11.3	△ 19.5	△ 7.3	△ 8.2	12.2	
収益		△ 9.4	△ 17.6	△ 16.7	△ 26.1	△ 24.0	△ 30.4	△ 8.9	△ 6.4	21.5	
料金価格		15.7	17.7	29.7	26.1	32.6	19.6	31.1	△ 13.0	11.5	
材料価格		65.7	55.9	63.9	71.1	57.8	63.6	61.3	5.8	△ 2.3	
資金繰り		9.3	△ 2.9	△ 24.0	△ 13.1	△ 17.4	△ 13.0	△ 13.0	4.4	0.0	
残業時間		21.9	11.8	△ 12.5	△ 6.5	0.0	△ 8.7	△ 17.4	△ 8.7	△ 8.7	
前年売上額		3.1	17.6	8.3	10.8	13.0	△ 2.2		△ 15.2		
前年収益		△ 21.9	3.0	△ 8.3	△ 15.3	△ 19.5	△ 21.8		△ 2.3		

## サービス業

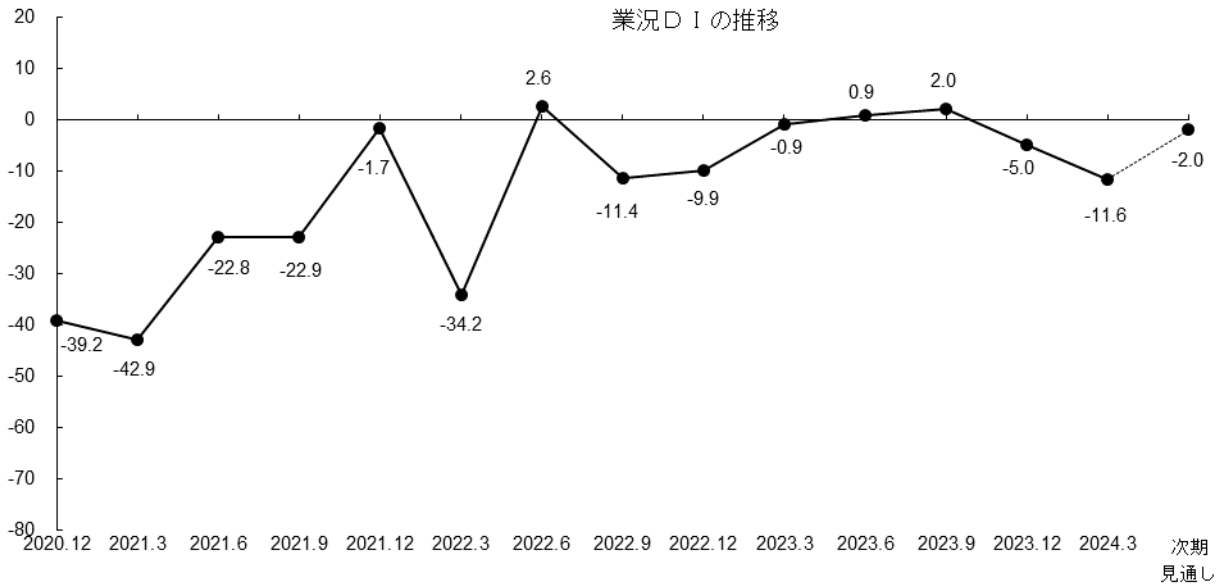
今期の業況D Iは前期比 6.6 ポイント低下の△11.6 と後退、売上額D Iは前期比 1.3 ポイント上昇の△5.7、収益D Iは前期比 2.4 ポイント上昇の△13.4 と横ばいとなった。

次期見通しについては、業況D Iは改善、売上額D I、収益D Iは横ばいを予想している。

売上額増減企業の推移



業況D Iの推移



各指標の推移(サービス業)

指標	時期	2022年						2023年			2024年		見通し		前期比増減		
		10-12		1-3		4-6		7-9		10-12		1-3		4-6		今期	見通し
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6	1-3	4-6		
業況		△ 9.9	△ 0.9	0.9	2.0	△ 5.0	△ 11.6	△ 2.0							△ 6.6	9.6	
売上額		△ 4.5	△ 4.4	0.0	7.0	△ 7.0	△ 5.7	△ 3.0							1.3	2.7	
収益		△ 10.8	△ 18.2	△ 16.4	△ 9.0	△ 15.8	△ 13.4	△ 15.8							2.4	△ 2.4	
料金価格		16.5	18.5	31.2	38.2	27.0	17.5	20.0							△ 9.5	2.5	
材料価格		56.9	62.0	62.3	66.7	66.0	63.3	66.3							△ 2.7	3.0	
資金繰り		△ 10.0	△ 8.4	△ 2.8	△ 2.1	△ 4.0	△ 10.6	△ 6.0							△ 6.6	4.6	
残業時間		△ 9.0	△ 8.1	1.8	△ 9.0	△ 4.9	1.0	△ 3.0							5.9	△ 4.0	
前年売上額		△ 1.8	2.7	5.5	12.0	△ 2.0	△ 1.9								0.1		
前年収益		△ 6.3	△ 18.9	△ 5.4	△ 8.0	△ 9.9	△ 10.7								△ 0.8		

<参 考> 企業動向調査 時系列グラフ



**業況DI(全業種)の推移**

年 期	1-3	4-6	7-9	10-12
1990		32.4	31.4	28.7
1991	14.6	20.2	5.9	△ 3.1
1992	△ 29.0	△ 29.6	△ 39.0	△ 48.7
1993	△ 58.2	△ 47.2	△ 55.7	△ 53.0
1994	△ 50.7	△ 40.3	△ 34.0	△ 32.8
1995	△ 32.8	△ 38.6	△ 39.9	△ 27.0
1996	△ 28.0	△ 24.0	△ 27.4	△ 20.1
1997	△ 17.5	△ 22.5	△ 28.8	△ 35.3
1998	△ 40.6	△ 48.0	△ 54.2	△ 56.1
1999	△ 50.2	△ 51.5	△ 51.1	△ 39.1
2000	△ 33.6	△ 26.7	△ 19.7	△ 18.8
2001	△ 25.7	△ 33.6	△ 48.0	△ 51.6
2002	△ 47.4	△ 38.0	△ 39.2	△ 34.7
2003	△ 33.4	△ 34.8	△ 26.7	△ 15.8
2004	△ 17.6	△ 12.7	△ 10.7	△ 9.6
2005	△ 13.9	△ 10.6	△ 10.0	△ 2.6
2006	2.4	△ 4.8	△ 11.1	△ 2.7
2007	△ 3.1	△ 13.2	△ 12.2	△ 14.6
2008	△ 18.8	△ 25.5	△ 35.6	△ 49.5
2009	△ 57.8	△ 56.8	△ 54.4	△ 52.0
2010	△ 41.8	△ 31.3	△ 27.5	△ 27.3
2011	△ 27.5	△ 43.9	△ 36.9	△ 28.6
2012	△ 26.4	△ 19.2	△ 31.2	△ 32.4
2013	△ 20.0	△ 14.0	△ 6.2	6.8
2014	0.2	△ 2.7	△ 2.4	△ 2.3
2015	0.4	△ 3.3	△ 5.4	△ 1.8
2016	△ 12.1	△ 14.0	△ 12.4	△ 5.9
2017	△ 8.1	1.2	△ 0.7	0.5
2018	0.0	1.6	△ 4.9	1.4
2019	△ 4.1	△ 9.9	△ 8.6	△ 10.2
2020	△ 20.3	△ 59.0	△ 48.4	△ 37.6
2021	△ 32.2	△ 21.2	△ 22.1	△ 6.5
2022	△ 22.7	△ 12.4	△ 17.8	△ 7.6
2023	△ 8.7	△ 6.4	△ 10.4	△ 1.8
2024	△ 13.5			

(注)1990年4-6月期より業況DIを調査項目に加えた。  
調査そのものは、1974年7-9月期から実施。

## 特別調査

### 概要

「中小企業における人材戦略」について、調査を実施した。

1. 「現在の人材の状況について懸念していること」について調査した結果、総回答数915件(複数回答あり)のうち、「高齢化が進んでいる」(274件)が最も多く、次いで「若手が不足している」(247件)、「営業で働く従業員が少ない」(85件)の順となっている。
2. 「今後の人材に対する対応策」について調査した結果、総回答数820件(複数回答あり)のうち、「中途採用の強化」(242件)が最も多く、次いで「女性活躍推進」(100件)、「シニア雇用の促進」(89件)の順となっている。なお、「特に対応策を検討していない」の回答が150件あった。
3. 「人材育成における職場内での実地訓練(OJT)以外の取組み」について調査した結果、総回答数716件(複数回答あり)のうち、「社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)」(136件)が最も多く、次いで「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」(132件)、「業界団体の研修に参加」(79件)の順となっている。なお、「実施していない」の回答が219件あった。
4. 人材定着に向けての「賃金の引上げ」について調査した結果、「引上げを実施する」と回答した企業が56.1%、「引上げを実施しない」と回答した企業が43.9%となっている。なお、「引上げを実施する」と回答した企業のうち、引上げ率は「2%以上4%未満」の回答が24.2%と最も多かった。また、「引上げを実施しない」と回答した企業のうち、理由については、「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」の回答が9.4%と最も多かった。
- 5-1. 2024年4月から、建設業、自動車運転業、医師などで残業時間の上限規制が始まる(2024年問題)。この「2024年問題の影響」について調査した結果、「悪影響がある」(やや悪影響がある、大きく悪影響があるの項目含む)と回答した企業が39.8%となっている。なお、「影響はない・わからない」と回答した企業が57.8%であり、全体で最も多かった。
- 5-2. 「2024年問題への対応」について調査した結果、「対応を取った」と回答した企業が17.8%、「必要性は感じているが対応していない」と回答した企業が35.8%となっている。なお、「対応を取る必要はない」と回答した企業は46.3%であり、全体で最も多かった。

### 調査要領

- |         |   |
|---------|---|
| 1. 調査時期 | 2024年3月上旬   |
| 2. 調査方法 | 当金庫お取引先への郵送   |
| 3. 調査対象 | 川崎市内に営業拠点を置く中小企業 688社   |
| 4. 回答状況 | 486社 (回答率70.6%)   |
| 内訳      | 製造業 122社 卸売業 41社 小売業 51社 建設業 62社<br>不動産業 60社 運輸業 46社 サービス業 104社 |

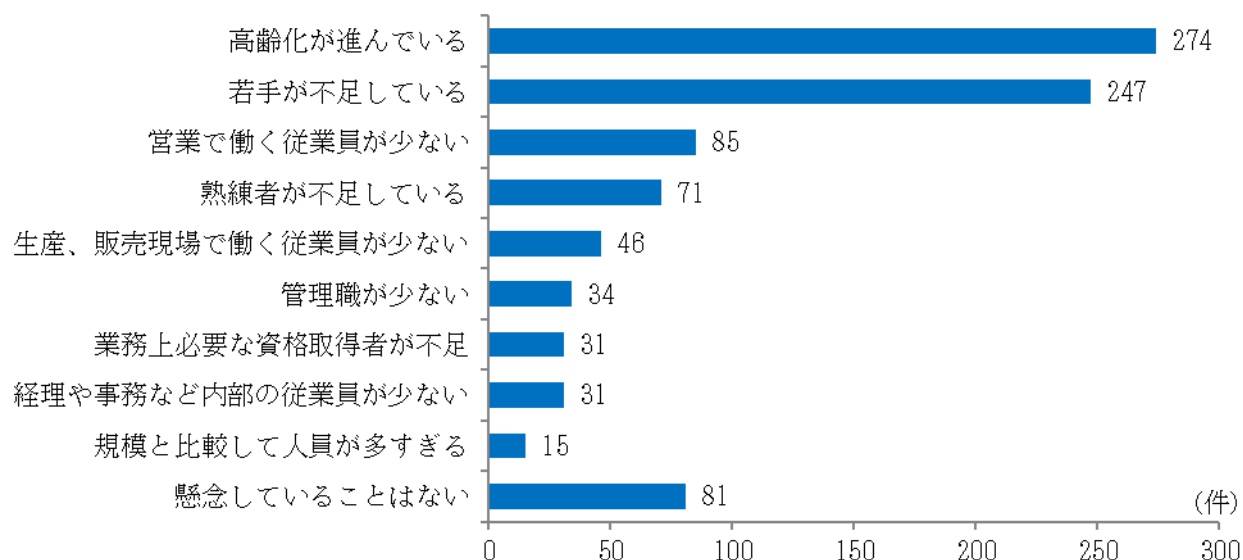


## 1. 現在の人材の状況について懸念していること

「現在の人材の状況について懸念していること」について調査した結果、総回答数 915 件(複数回答あり)のうち、「高齢化が進んでいる」(274 件)が最も多く、次いで「若手が不足している」(247 件)、「営業で働く従業員が少ない」(85 件)の順となっている。なお、「懸念していることはない」の回答が 81 件あった。

〈付表 1 参照〉

### 現在の人材の状況について懸念していること

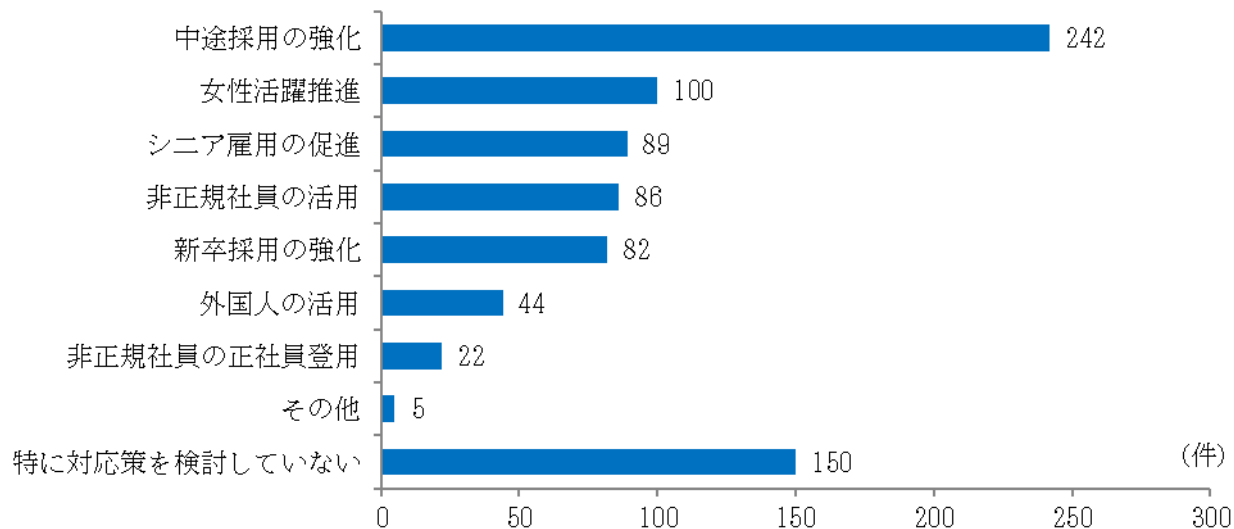


## 2. 今後の人材に対する対応策

「今後の人材に対する対応策」について調査した結果、総回答数 820 件(複数回答あり)のうち、「中途採用の強化」(242 件)が最も多く、次いで「女性活躍推進」(100 件)、「シニア雇用の促進」(89 件)の順となっている。なお、「特に対応策を検討していない」の回答が 150 件あった。

〈付表 2 参照〉

### 今後の人材に対する対応策

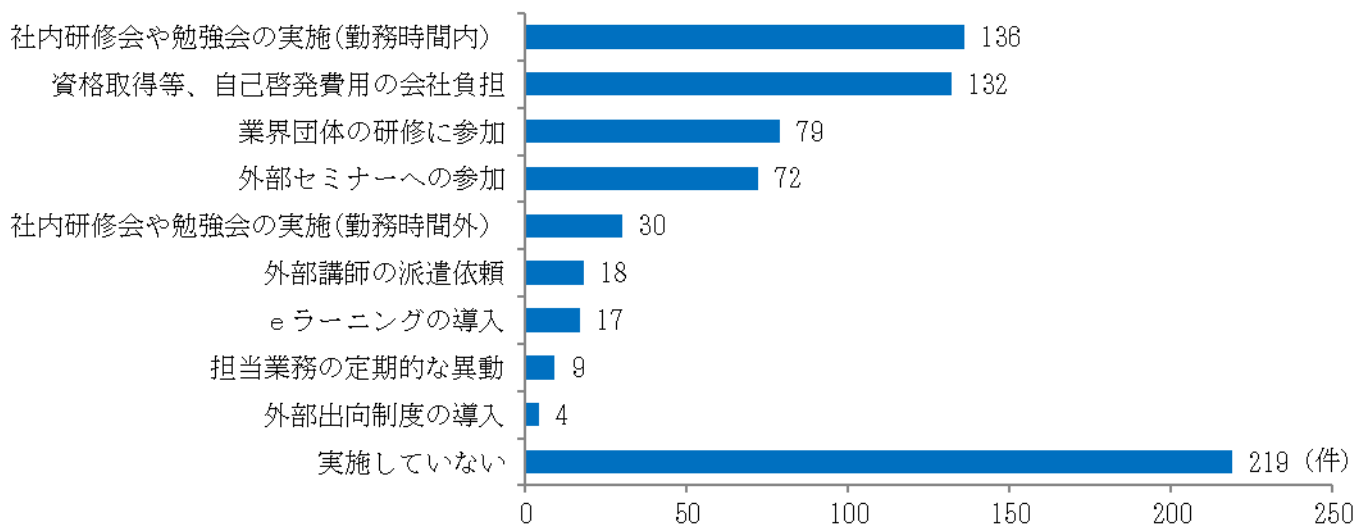


### 3. 職場内での実地訓練(OJT)以外の取組み

「人材育成における職場内での実地訓練(OJT)以外の取組み」について調査した結果、総回答数716件(複数回答あり)のうち、「社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)」(136件)が最も多く、次いで「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」(132件)、「業界団体の研修に参加」(79件)の順となっている。なお、「実施していない」の回答が219件あった。

〈付表3参照〉

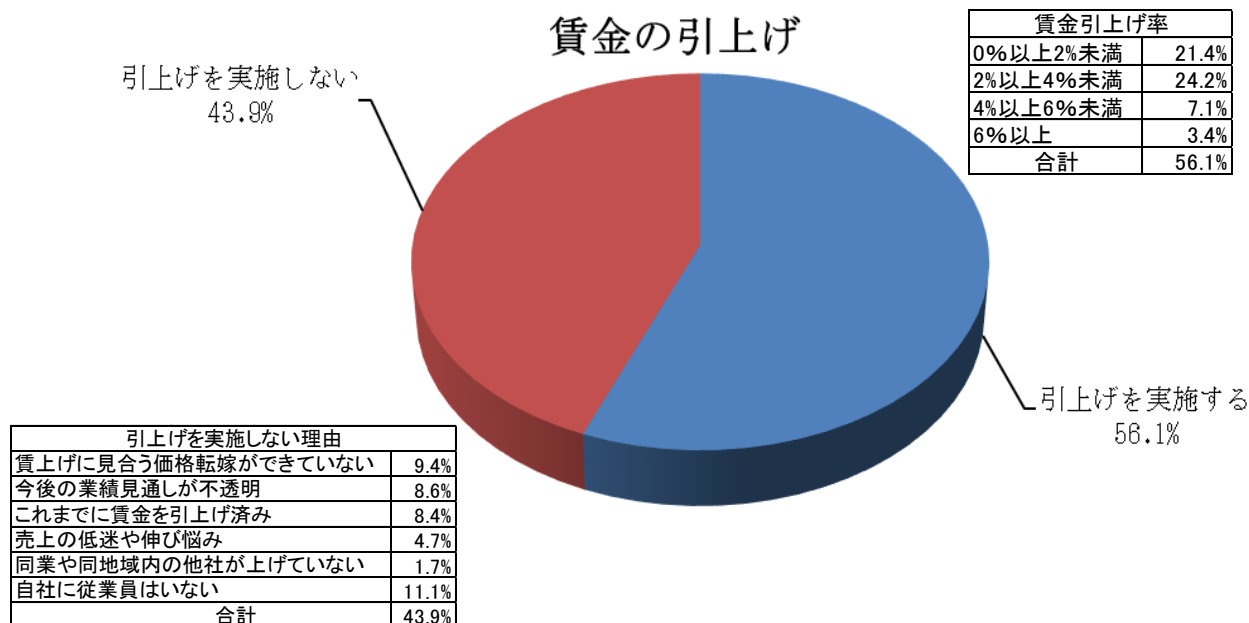
#### 職場内での実地訓練(OJT)以外の取組み



### 4. 人材定着に向けての賃金の引上げ

人材定着に向けての「賃金(定期昇給分、賞与、一時金を除く)の引上げ」について調査した結果、「引上げを実施する」と回答した企業が56.1%、「引上げを実施しない」と回答した企業が43.9%となっている。なお、「引上げを実施する」と回答した企業のうち、引上げ率は「2%以上4%未満」の回答が24.2%と最も多かった。また、「引上げを実施しない」と回答した企業のうち、理由については、「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」の回答が9.4%と最も多かった。

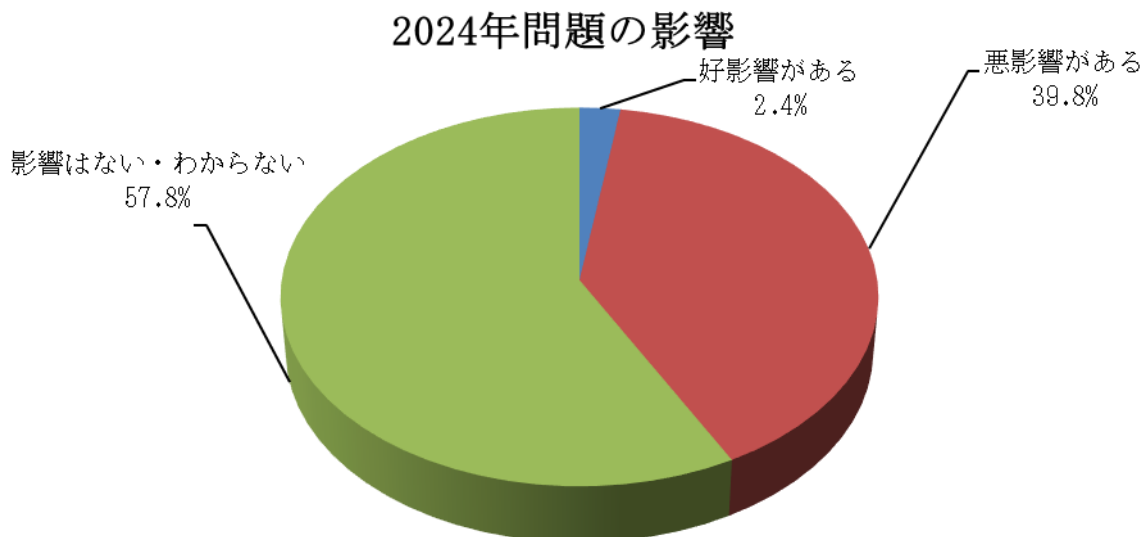
〈付表4参照〉



### 5-1. 2024年問題の影響

2024年4月から、建設業、自動車運転業、医師などで残業時間の上限規制が始まる(2024年問題)。この「2024年問題の影響」について調査した結果、「好影響がある」(やや好影響がある、大きく好影響があるの項目含む)と回答した企業が2.4%、「悪影響がある」(やや悪影響がある、大きく悪影響があるの項目含む)と回答した企業が39.8%となっている。なお、「影響はない・わからない」と回答した企業が57.8%であり、全体で最も多かった。

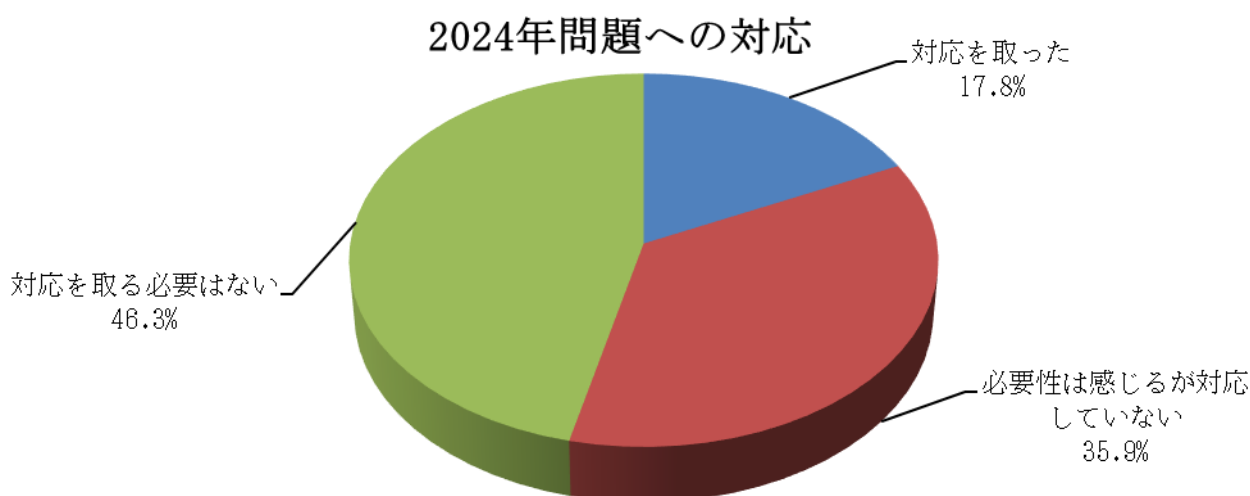
〈付表5-1 参照〉



### 5-2. 2024年問題への対応

「2024年問題への対応」について調査した結果、「対応を取った」と回答した企業が17.8%、「必要性は感じているが対応していない」と回答した企業が35.9%となっている。なお、「対応を取る必要はない」と回答した企業は46.3%であり、全体で最も多かった。

〈付表5-2 参照〉



〈付表1〉現在の人材の状況について懸念していること

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
高齢化が進んでいる	62	26.8	19	26.8	27	35.1	48	32.9	27	26.7	36	35.0	55	29.6	274	29.9
若手が不足している	60	26.0	16	22.5	17	22.1	46	31.5	23	22.8	34	33.0	51	27.4	247	27.0
営業で働く従業員が少ない	24	10.4	14	19.7	3	3.9	5	3.4	16	15.8	7	6.8	16	8.6	85	9.3
熟練者が不足している	30	13.0	5	7.0	6	7.8	13	8.9	5	5.0	4	3.9	8	4.3	71	7.8
生産、販売現場で働く従業員が少ない	18	7.8	2	2.8	3	3.9	4	2.7	3	3.0	2	1.9	14	7.5	46	5.0
管理職が少ない	6	2.6	0	0.0	1	1.3	12	8.2	4	4.0	5	4.9	6	3.2	34	3.7
業務上必要な資格取得者が不足	3	1.3	3	4.2	1	1.3	11	7.5	2	2.0	5	4.9	6	3.2	31	3.4
経理や事務など内部の従業員が少ない	6	2.6	3	4.2	2	2.6	5	3.4	4	4.0	5	4.9	6	3.2	31	3.4
規模と比較して人員が多すぎる	2	0.9	3	4.2	2	2.6	0	0.0	0	0.0	2	1.9	6	3.2	15	1.6
懸念していることはない	20	8.7	6	8.5	15	19.5	2	1.4	17	16.8	3	2.9	18	9.7	81	8.9
合計	231	100.0	71	100.0	77	100.0	146	100.0	101	100.0	103	100.0	186	100.0	915	100.0

〈付表2〉今後の人材に対する対応策

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
中途採用の強化	73	34.6	20	30.3	10	15.6	40	30.3	24	29.3	31	34.1	44	25.3	242	29.5
女性活躍推進	24	11.4	11	16.7	6	9.4	16	12.1	11	13.4	12	13.2	20	11.5	100	12.2
シニア雇用の促進	24	11.4	6	9.1	7	10.9	17	12.9	4	4.9	11	12.1	20	11.5	89	10.9
非正規社員の活用	18	8.5	8	12.1	11	17.2	7	5.3	10	12.2	8	8.8	24	13.8	86	10.5
新卒採用の強化	23	10.9	6	9.1	2	3.1	24	18.2	3	3.7	6	6.6	18	10.3	82	10.0
外国人の活用	10	4.7	3	4.5	1	1.6	12	9.1	0	0.0	8	8.8	10	5.7	44	5.4
非正規社員の正社員登用	6	2.8	0	0.0	3	4.7	3	2.3	1	1.2	4	4.4	5	2.9	22	2.7
その他	1	0.5	0	0.0	1	1.6	0	0.0	1	1.2	1	1.1	1	0.6	5	0.6
特に対応策を検討していない	32	15.2	12	18.2	23	35.9	13	9.8	28	34.1	10	11.0	32	18.4	150	18.3
合計	211	100.0	66	100.0	64	100.0	132	100.0	82	100.0	91	100.0	174	100.0	820	100.0

〈付表3〉職場内での実地の訓練(OJT)以外の取組み

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)	48	24.7	7	14.3	9	14.8	17	16.0	9	11.4	16	19.8	30	20.5	136	19.0
資格取得等、自己啓発費用の会社負担	37	19.1	4	8.2	5	8.2	35	33.0	13	16.5	19	23.5	19	13.0	132	18.4
業界団体の研修に参加	14	7.2	5	10.2	12	19.7	12	11.3	10	12.7	9	11.1	17	11.6	79	11.0
外部セミナーへの参加	27	13.9	7	14.3	6	9.8	10	9.4	6	7.6	5	6.2	11	7.5	72	10.1
社内研修会や勉強会の実施(勤務時間外)	8	4.1	0	0.0	1	1.6	4	3.8	1	1.3	7	8.6	9	6.2	30	4.2
外部講師の派遣依頼	6	3.1	0	0.0	1	1.6	4	3.8	0	0.0	5	6.2	2	1.4	18	2.5
eラーニングの導入	4	2.1	1	2.0	0	0.0	5	4.7	0	0.0	3	3.7	4	2.7	17	2.4
担当業務の定期的な異動	3	1.5	0	0.0	0	0.0	1	0.9	1	1.3	1	1.2	3	2.1	9	1.3
外部出向制度の導入	1	0.5	0	0.0	0	0.0	1	0.9	0	0.0	1	1.2	1	0.7	4	0.6
実施していない	46	23.7	25	51.0	27	44.3	17	16.0	39	49.4	15	18.5	50	34.2	219	30.6
合計	194	100.0	49	100.0	61	100.0	106	100.0	79	100.0	81	100.0	146	100.0	716	100.0

〈付表4〉賃金の引上げ

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0%以上2%未満	40	34.2	9	22.5	5	10.0	9	14.5	5	8.8	12	27.3	20	20.6	100	21.4
2%以上4%未満	37	31.6	6	15.0	10	20.0	20	32.3	4	7.0	10	22.7	26	26.8	113	24.2
4%以上6%未満	8	6.8	3	7.5	2	4.0	7	11.3	5	8.8	3	6.8	5	5.2	33	7.1
6%以上	3	2.6	1	2.5	0	0.0	1	1.6	6	10.5	1	2.3	4	4.1	16	3.4
小計	88	75.2	19	47.5	17	34.0	37	59.7	20	35.1	26	59.1	55	56.7	262	56.1
引上げを見合う価格転嫁ができていない	5	4.3	6	15.0	9	18.0	5	8.1	7	12.3	4	9.1	8	8.2	44	9.4
今後の業績見通しが不透明	4	3.4	4	10.0	7	14.0	10	16.1	7	12.3	3	6.8	5	5.2	40	8.6
これまでに賃金を引上げ済み	7	6.0	3	7.5	3	6.0	5	8.1	5	8.8	4	9.1	12	12.4	39	8.4
売上の低迷や伸び悩み	4	3.4	3	7.5	5	10.0	2	3.2	1	1.8	2	4.5	5	5.2	22	4.7
同業や同地域内の他社が上げていない	0	0.0	0	0.0	1	2.0	1	1.6	4	7.0	1	2.3	1	1.0	8	1.7
自社に従業員はいない	9	7.7	5	12.5	8	16.0	2	3.2	13	22.8	4	9.1	11	11.3	52	11.1
小計	29	24.8	21	52.5	33	66.0	25	40.3	37	64.9	18	40.9	42	43.3	205	43.9
合計	117	100.0	40	100.0	50	100.0	62	100.0	57	100.0	44	100.0	97	100.0	467	100.0

〈付表5-1〉2024年問題の影響

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
やや好影響がある	3	2.6	1	2.7	1	2.1	2	3.2	1	1.7	2	4.5	0	0.0	10	2.2
大きく好影響がある	0	0.0	0	0.0	1	2.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.2
やや悪影響がある	37	31.6	11	29.7	17	36.2	26	41.9	10	16.7	20	45.5	21	22.6	142	30.9
大きく悪影響がある	3	2.6	6	16.2	1	2.1	10	16.1	4	6.7	10	22.7	7	7.5	41	8.9
影響はない/分からない	74	63.2	19	51.4	27	57.4	24	38.7	45	75.0	12	27.3	65	69.9	266	57.8
合計	117	100.0	37	100.0	47	100.0	62	100.0	60	100.0	44	100.0	93	100.0	460	100.0

〈付表5-2〉2024年問題への対応

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
対応を取った	11	9.9	4	11.1	5	11.1	23	39.7	3	5.0	22	53.7	11	12.0	79	17.8
必要性は感じているが対応していない	43	38.7	17	47.2	18	40.0	24	41.4	22	36.7	11	26.8	24	26.1	159	35.9
対応を取る必要はない	57	51.4	15	41.7	22	48.9	11	19.0	35	58.3	8	19.5	57	62.0	205	46.3
合計	111	100.0	36	100.0	45	100.0	58	100.0	60	100.0	41	100.0	92	100.0	443	100.0

※掲載している諸計数は、小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。